

# UNEP FORUM

第2号  
2019.11  
Vol.2

国連環境計画 (UNEP) と企業を結ぶ環境情報誌



国連環境計画日本協会（一般社団法人日本UNEP協会）編集発行

Japan Association for the United Nations Environment Programme

## contents

### 03 国連環境計画 (UNEP)

新事務局長就任 (Inger Andersen)



### 12 【活動報告】

- ・ G20 イノベーション展への出展
- ・ ベトナムで「UNEP 地球環境情報展」初開催
- ・ 上智大学「国連 Weeks October 2019」へ登壇



### 04 特別対談 Special talk

イオン株式会社 三宅 香 執行役  
日本 UNEP 協会 鈴木基之 代表理事



### 14 【報告書】

2019 年 UNEA (国連環境総会) における民間部門の取り組み



### 08 UNEP フォーラム 2019 開催レポート



### 20 届けよう、若者の声



### 22 column

環境とは自由で楽しいもの / Kozee



### 11 日本 UNEP 協会 正会員企業の 取り組み / 杉田エース

UNEP FORUM 第 2 号 (2019 年 11 月 30 日発行)

編集兼発行人：鈴木基之

編集・発行所：一般社団法人日本 UNEP 協会  
〒103-0004 中央区東日本橋 2-17-6  
電話 03-3866-1193 <https://j-unesp.jp>

編集協力：公益財団法人地球友の会

デザイン：(株)産通

制作：(株)セントラルプロフィックス

印刷・製本：(株)久栄社

この冊子は、環境に優しい「水なし印刷」で印刷し、EVI を通して製造に関わった CO2 排出量の排出権 (J-VER) を購入し、カーボン・オフセットしています。またグリーン基準に適合した印刷資材を使用し、GP 認定工場で印刷しています。





## 国連環境計画（UNEP）新事務局長就任

UNEP 新事務局長に、デンマーク出身のインガー・アンダーセン（Inger Andersen）が就任しました。2019 年 6 月 21 日の国連総会で正式に承認されました。任期は 4 年です。

アンダーセン氏は 2015 年から国際自然保護連合（IUCN）の事務局長を務め、国連、世界銀行、NGO など 30 年以上にわたって環境問題、持続可能な開発等に取り組んできました。特に IUCN 事務局長に就任する直前は、世界銀行の中東・北アフリカ地区担当の副代表（Vice President）、そして国際農業研究基金協議会代表など、環境・開発問題の第一線で活躍してきた実績があります。

特に国際的な水管理および水力外交（international water management and hydro diplomacy）において重要な役割を果たしてきました。

同氏は、UNEP のホームページ上に公開されている自身の声明の中で、世界中に散見する環境問題の解決に向けて、UNEP スタッフ、加盟国、パートナーと共に、自身が出来ることは何でもやると述べています。

世界中で環境活動に取り組んできたアンダーセン氏が率いる UNEP の活動を皆さんへお届けできるよう、当協会もより一層の連携を図って参ります。

<https://www.unenvironment.org/people/inger-andersen>



<https://www.unenvironment.org/news-and-stories/story/voices-planet-grow-louder-we-must-get-job-done>



イオン株式会社 執行役

## 三宅 香

一般社団法人 日本UNEP協会 代表理事

## 鈴木基之

### 持続可能な社会と地球のために流通業が担う役割とは何か

気候変動や食品ロス、プラスチック汚染問題など様々な社会課題の解決のために最前線を走るイオン株式会社（以下イオン）。その執行役であり環境・社会貢献・PR・IR担当の三宅香氏と日本 UNEP 協会の鈴木代表理事が対談を行い、食品ロスやレジ袋、さらに少子高齢化が加速する中で流通業が担う役割などについて語り合った。【2019年9月18日、日本 UNEP 協会応接室にて】



#### ◆『全ては、お客さまのために』を実現する行動

**鈴木：**9月の台風15号で千葉県の各地が大変な被害を受けました。一週間以上電気や水も来ない。まして食料品も不足し、冷蔵庫なんか動かない。そういった状況の中でイオンが地域と密着し、きめ細かく対応されていました。

これは大変に素晴らしいことであると思うと同時に、よく即時に判断ができ、機能していったととても感心しています。

**三宅：**全ては、お客さまのためにというイオンの理念や会社を支えるDNAのようなものが、根底にあるわけですが、その時に一番大切なのは、現場が反射的にスピーディーに動けるということだと思います。

トップからの指令を待つことなく、反射的に現場ごとに考えて行動していく。しかも、それが基本的な理念に則っている。これが我々の理想とする組織ですし、今後もそれに近づいていきたいと思っています。

**鈴木：**先ほどDNAとおっしゃれましたが、最前線の現

場までそのような共通認識を高めていったわけですね。消費者と直接接する小売店であれば従業員の方々も大変な数だろうと思います。流通業界といっても多様な専門分野に多様な人たちが集まっているわけです。また国際的に見れば多様な民族が集まって共存していることになるでしょう。そういったDNAはどのように植え付けられるのか、あるいは自然に発生するものなのか。そこを知りたいですね。

**三宅：**教育体系もありますし、社内で年一回、全従業員が受講する倫理研修のようなこともやっています。例えば災害が起きた時の対応で成功事例のようなことを皆で共有できるような体制は持っているのですが、だからといって大丈夫というわけでもありません。そのため、日々、試行錯誤しながら課題に取り組んでいるところです。

#### ◆様々なステージで明確な目標を設定

**鈴木：**イオンという言葉は、元々はラテン語で、「永遠」を意味する言葉だそうです。今、時代はサステイナビリティ





ティ、つまり持続可能性というキーワードに敏感です。これは地球全体がどのような形で永遠に継続していくことになるのか、その中で我々がどのように生きていかなければいけないのか、非常に大きな課題となっています。

イオンもこのキーワードに対して、多様な目標を次から次へとお出しになっています。

**三宅：**その一つに持続可能な調達目標という宣言があります。限りある自然の恵みをこれからも持続的に活用していくためには、一人ひとりのバイヤーがどのように調達をすればよいかという行動指針が必要です。やはり、皆の行動にしっかりと繋げるには目標値を決めて、そこに向かってどのように達成していくか、ということまで踏み込まないと、実際に行動を変えていくのは難しい。そのためいくつか数字を含んだ目標を出しています。

**鈴木：**将来の到達点あるいは目標をまず設定して、そこに進んでいくわけですね。我々はバックカastingという言葉を使っていますが、将来の目標値を設定するというのは実は簡単なようで、すぐに何か決められるものではありません。

**三宅：**目標の設定には、確かに様々な考え方がありますが、社内でも実現できそうにない目標を立ててはいけないとい

う意見もあります。だからといって簡単に達成できる目標にしてしまえば本末転倒です。

例えば二酸化炭素を2050年までに実質排出ゼロという宣言も出しています。これは長期の目標です。率直に申し上げれば、確実にできるかどうかは分かりませんが、それでもこれはやらないといけない。やらないと地球は崩壊すると科学者は、言っています。ですから「イオン脱炭素ビジョン2050」は、経営判断として承認されたものです。

また、逆にある程度達成が可能という判断に基づいて出したのが、食品ロスを2025年までに半減するという目標です。これはここまでならできると、という数値を見ながら定めた目標です。ただ、このように自分たちの目標は立てましたが、それだけでは全体から見れば本当に小さなパーツでしかありません。それよりも全体を通し、どのように減らしていくのか、効率を良くしていくのか、それをサプライチェーン全体でやらなければ課題を解決するには厳しい時期に来ていると思います。

#### ◆食品ロスとレジ袋ゼロへの課題

**鈴木：**イオンにぜひリーダーシップを取っていただき、世界に対して発信できるモデルになっていただければと思います。

ます。それだけの力をお持ちですから。

ただ食品というのはこれから地球の人口が 2050 年には 90 億人を超えと言われ、パンクするのは目に見えているわけです。しかも日本は食品の60%以上を海外から輸入しています。このような状況下で日本がどのようなアクションを取っていくか、世界は口には出さなくても、注目していることは確かだと思います。

またこの食品ロスに関してイオンは、消費者の方々と毎日接しておられるので、消費者の意識のレベルアップや購入した食品を無駄なく使えるような状況を整えることなども、今後の課題として取り組んでいただきたいと思います。  
**三宅：**消費者側で捨てるものを減らすために重要になるのが賞味期限です。これをどのようにしたら長くしていきけるのかなども今、取り組んでいるところです。

**鈴木：**賞味期限という制度は必要なのですか。消費者の意識が高まっていけば自分で判断して解消できるような気がするのですが。

**三宅：**日本では食品に関しては安全性というものが重視されます。お客様はそこに変な敏感であるがゆえに食品ロス対策が遅れているというような構図になっていると思います。

**鈴木：**安全性も軽視できない問題です。添加物などいろいろ表示されていますが、化学物質が入っていて大丈夫なのかと、心配される方たちはたくさんおられると思います。その野菜はどこで作られ、どのように入ってきて、どう調理されてここに並んでいるかが分かるトレーサビリティを明確にし、消費者に安心してもらえるような取り組みは大事ですね。その意味でイオンの使命は重いですね。

包装用のレジ袋も小売の方から提供しないようにしていただくと、消費者は仕方がないと思い、それを受け入れて

くれるのではないのでしょうか。今マイバッグのようなものを率先して使っている方も多いですし、その意味では社会が変わっていく先駆的な部分を小売りが受け持っておられると思います。



**三宅：**お客様の協力なしにはできないのですが、私たちは、1991年から買物袋持参運動という取り組みを始めています。あれから20年かかりましたが、今のイオンの大型店ですと、持参率はもう8割を超えています。その意味では積み重ねが重要だと思っています。

**鈴木：**イオンが以前から取り組まれている植樹。これもちょうど1990年頃からのでしょうか。企業が利益の1%を社会に還元するという、いわゆるメセナ活動が始まりましたが、そのような時代と、これからサステナビリティ、SDGsなどを考えなくてはいけない時代というのは、大きく変わっていると思いますね。利益が出たから還元するという動きから、地球を維持するために企業が本業を通して何をしたらいいのか、そのことを本気になって考えないといけない時代になりました。

#### ◆社会課題を解決する郊外型ショッピングセンター

**三宅：**地球的な視点を持ちながらも、私たち小売業は地域産業ですので地域の社会課題を解決する一翼も担っていきたくと考えています。

地方の郊外型ショッピングセンターに関心が集まり始めた頃に私たちのグループは大きくなりました。家から車で30分ほどのところへご家族で来ていただいて、買い物や食事もしていただくスタイルは、一つのビジネスモデルとして多くの方に受け入れられました。

ところがここへきて少子高齢化・過疎化が進み、人々がどんどん郊外から都心に住むようになってきました。そう





いった中であらためて考えないといけなくなったのが郊外型ショッピングセンターです。

私たちが解決しなくてはいけないのは、この郊外型ショッピングセンターが地域の活性化にどのような役割を果たせるのかということです。これは一例ですが、あるショッピングセンターでは朝にラジオ体操を行っています。最初は単に珍しいといった反応でした。ところが朝7時という時間に高齢者の方が100人単位で集まってきて店内でラジオ体操をしてウォーキングをするようになったのです。そうするとここにコミュニティができ、体操のあと、モーニングセットを食べて帰る人も増えてきました。

昔のショッピングセンターが果たしていた役割に加え、健康増進につながる場であったり、コミュニティの拠点として、ご利用いただく等、現代の課題解決の1つの事例だと思っています。高齢者の方々が疎外感から逃れ、社会の一員として、コミュニティとの繋がりを強めていくようになるのではないのでしょうか。

ラジオ体操だけでは経済効果はないのですが、人が集まってきてモーニングセットを食べ、帰りにお惣菜を買っていただくことで商売にも繋がってきます。これは私たちにとっては普通の事業ですが、このように同じ社会課題の解決にも繋がるようなできるようなものを提供したいのです。

**鈴木：**ショッピングモールについては、そこが防災拠点と

しても機能するようになったらいいですね。

**三宅：**そのような機能・設備を持たせた店舗はありますが、全店舗がというとまだそこまではいかないですね。やらなければならないことはたくさんありますね。

**鈴木：**社会が抱える問題は、少子高齢化がその典型かもしれませんが、ずいぶん変わってきましたね。私は現在世田谷区に住んでいますが、人口がどんどん増えて90万人を突破しました。一つの区で90万人というのは従来型では機能しないのではないかと思います。新しく来る人と昔から住んでいる人とのコミュニティーも崩れていくわけです。

しかし、もしもそこに郊外型というより、新しい都心型のショッピングモールがあったらどうなるか、大変に興味深いところです。それはともかくイオンが持っているDNAをどのような形で、あるいは場所で継承し、発展させていくか。これは一社を超えて、地域や国、世界にとっても大切な課題です。

**三宅：**壮大な仕事になりますが、持続可能な社会に貢献し続けられるよう、精一杯努力していきたいと思っています。



三宅 香 (みやけ・かおり)

イオン株式会社執行役 環境・社会貢献・PR・IR 担当。91年、ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社。国際事業、財務、ブランディング部長、クリアーズ日本株式会社社長、イオンリテール株式会社執行役員広報部長兼お客さまサービス部長などを経て、2017年から現職。

鈴木 基之 (すずき・もとゆき)

日本 UNEP 協会代表理事、東大名誉教授。国際連合大副学長、中央環境審議会会長、放送大教授ほかを歴任、(公財)環日本海環境協力センター理事長なども兼務。

# UNEP フォーラム 2019 開催レポート

## 2019年5月21日 報告



2019年5月21日、東京・青山の国連大学で「UNEP フォーラム 2019」が開催された。朝から大雨に見舞われたものの、予想を大幅に超える来場者数となった本フォーラムは、新たな気づきと、次のステージに向けた課題を発見した有意義な機会となった。プログラム順にレポートをお届けする。



### ◆オープニング

今年は企業・団体のほか、環境問題に関心の高い個人を含む約290名の参加を得て14時にスタート。会場内における開催までの待ち時間には、UNEPによる4本の環境映像を上映した(Young Champion of

the Earth/UNEP親善大使、世界にSOSを送る/Clean Seas(プラスチックごみによる海洋汚染を防ぐために)/Wild for Life: SeaTurtle Rescue)。  
鈴木代表理事の開会宣言およびプログラ

ムの簡単な説明のあと、環境省の高橋康夫地球環境審議官、外務省の鈴木秀生地球規模課題審議官より、それぞれ祝辞をいただいた。

### ◆プログラム 1～国連環境計画 (UNEP) の活動

UNEP 事務局長代理の Joyes Msuya による約 2 分間のビデオメッセージのあと、第 4 回国連環境総会 (UNEA4) に参加した当協会の吉村皓一理事が総会の様子を報告。続いてバンコクのアジア太平洋地域事務所 (ROAP) の Dechen

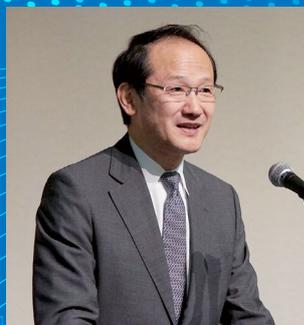
【開催概要】	会場：国連大学 (UNU) ウ・タント国際会議場 (3F)
主催	国連環境計画 (UNEP) 国連環境計画日本協会 (一般社団法人 日本 UNEP 協会) 国連大学 (UNU)
共催	日本経済新聞社
後援	外務省/環境省
協力	カルネコ株式会社 / カシオ計算機株式会社 / 公益財団法人地球友の会 / NPO 法人 UMINARI / 一般社団法人 UP / Vane / サステナブル・ブランドジャパン (株) 博展
機材協力	キャノンマーケティングジャパン株式会社



鈴木基之代表理事による  
開会のご挨拶



環境省より高橋康夫地球環境審議  
官のご挨拶



外務省より鈴木秀生地球規模課題  
審議官のご挨拶



UNEP 事務局長代理のビデオメッセージ



UNEA-4 報告：吉村皓一  
(日本 UNEP 協会理事)



Dechen Tsering  
(UNEP-ROAP 所長)



Kamar Yousuf (UNEP 管理部 民間  
部門長)



沖大幹・国連大学上級副学長  
(日本 UNEP 協会理事)

Tsering 所長より、アジア太平洋地域の環境問題に関するレポート、最後に UNEP 管理部の Kamar Yousuf 民間部門長より、UNEP と民間企業との協業事例についてのプレゼンテーションが行われた。

#### ◆プログラム 2 ~ 講演

[世界の「水」と「気候変動」の未来シナリオ ~ 日本企業にとってのリスクとチャンスは?]と題して、国連大学の沖大幹上級副学長(当協会理事)による基調講演を行った。現在私たちを取り巻く水と気候変動の問題について理解を促進する内容で、参加者アンケートでは「講演がわかりやすく、環境問題にさらに向き合いたいと思った」等、意識向上にかかわる感想が多く寄せられた。

#### ◆プログラム 3 ~ 沖縄県恩納村と日本 UNEP 協会とのパートナーシップ紹介

2月に当協会とパートナーシップ協定を締結した沖縄県・恩納村の長浜善巳村長によるビデオメッセージを上映、「サンゴの村宣言」など恩納村の環境への取り組みについて紹介した。

なお、同村は本フォーラム後の7月に、国の令和元年度「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」に選定され、UNEP のサンゴ礁保全のための取り組みであるグリーンフィン (Green Fins) を推進していく計画だ。

#### ◆プログラム 4 ~ 環境活動・最前線

会員企業のうち4社が登場し、「MSC 認証と資源保全」(イオン株式会社)、「森林支援と地域活性化」(カルネコ株式会社)、「水銀フリー活動」(カシオ計算機株式会社)、「循環型・低炭素社会の実現に向けての電気炉の役割」(東京製鐵

株式会社)として各社の最新の取り組みを紹介。実際のビジネスの現場で自社の技術やサービスをいかに環境活動へ展開していくか、その試みや開発のプロセスなどが来場者の心をつかんだようで、アンケートでは「大きなヒントを得た。自社での活動に生かしたい」等の回答が目立った。

#### ◆プログラム 5 ~ 若者の声

次世代を担う2団体が登壇。NPO 法人 UMINARI より「ジェネレーション Z が主導する次世代の環境活動」、そして公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) より「GEO6 for Youth (第6次地球環境概況/若者向け)の意義」が発表された。立場が異なる若者二人の視点を織り込んだプレゼンテーションは好評を博し、「難しいと思っていた環境問題だが、これなら自分でもできる」といった身近な感想が多く聞かれた。



沖縄県恩納村と日本 UNEP 協会との  
パートナーシップ紹介



イオン株式会社 グループ環境・  
社会貢献部 部長 鈴木隆博氏



カルネコ株式会社 代表取締役社長  
加藤孝一氏



カシオ計算機株式会社 営業本部 海外営業統括部  
プロジェクト部 山田結季子氏



東京製鐵株式会社 岡山工場  
環境リサイクル事業担当 中島秀文氏



NPO 法人 UMINARI 代表理事  
伊達敬信氏



(公財) 地球環境戦略研究機関  
水・防災専門官 武田智子氏



参加者と UNEP との交流の場と  
なったレセプション

### ◆レセプション

プログラム終了後のレセプション（17時20分～）には約70名が参加し、UNEP ROAPのDechen Tsering 所長による乾杯で始まった。それぞれ環境の専門知識を共有したり、地域での横のつながりを得るなど、新たな輪が広がり和やかな懇親会となった。

### ◆協会による環境への取り組み～ ペーパーレス化とカーボン・オフセット

完全ペーパーレス化とはならなかったが、当日の参加者にはフォーラムのプログラムを兼ねた、協会が編集発行した『UNEP FORUM』の創刊号を配布。各登壇者のプレゼン資料配布は行わず、サイトよりダウンロードできるようにした。

今回のフォーラムで初めて取り入れたのは、EVI 推進協議会（運営：カルネコ株式会社）によるカーボン・オフセットであった。来場者に申し込み時に最寄り駅を入

力してもらい、データを収集した。結果、当日の来場者の移動と会場の使用電力をあわせたオフセット実施量は、2,000kg-CO2となった。この実施報告は当協会サイトに公開した。

### ◆フォーラムを終えて

待たなしの環境問題への対策。今回のフォーラムでは、民間企業との協業を中心とした UNEP の取り組みの紹介、様々な指針を提供した基調講演、企業が実際に展開している具体的な環境活動の報告、そして環境への想いを語る次世代を担う若者のプレゼンテーションなど、どのプログラムも確実に来場者の心に届き、好評を博しました。協会一同、次回フォーラムもよりよい内容でお届けできるよう、日々努めてまいります。

各登壇者のプレゼン資料は協会  
サイトにアップされています



本フォーラムの動画は Vane Online  
で公開されています



『UNEP FORUM』創刊号はこちら



# 環境配慮エクステリア商品に取り組む

### 環境への取り組み

杉田エースでは、建築金物・資材の総合エンジニアリング企業として、人と自然にやさしいエコマーケティングと、柔軟な創造力により、新しい商品やサービスの提供に取り組んでいます。

地球環境を守るためには、ひとりひとりのやさしさが、地球へ、人へ、さまざまな形で還元されなければなりません。これが日常生活の中で行なわれ、しかも低年齢層から習慣化されることこそが理想的と考えています。まずは身のまわりから、工業化製品に至るまで、リユース、リサイクルを促進し、これを日常化すること。当社では、安全な仕様で、なおかつ地球環境に配慮された素材による、エクステリア商品の企画・開発を行なっています。

### 「es-WOOD エス・ウッド」

環境配慮エクステリア商品の「es-WOOD エス・ウッド」もそのひとつです。

エス・ウッドは、未利用木材と再生プラスチックをバランスよく融合した、

地球環境にやさしい素材です。主原料である「木」「プラスチック」とともに国内で回収され、安定的に供給される100%リサイクル材を使用しています(容器包装リサイクルプラスチック高度利用認定を受けています)。

独自の製法により高級天然木に負けない質感と高い耐久性を実現しています。電動ノコギリやプレーナーなどの木工用工具による切断・切削・穴あけができ、割れたり、ささくれたりしないので素足、素手でも安心です。また、ホルムアルデヒドなどの揮発性有害物質の放出はありません。学校や公共施設、商業・レジャー施設などさまざまな場所で採用されています。

エス・ウッドは、従来型の再生木材と比べ CO<sub>2</sub>排出削減を実現しています。その効果について、第三審査機関である(株)日本スマートエネルギー認証機構の認証を取得しています。

エス・ウッドの主原料には、通常エネルギー源として燃やされていたリサイクル材を100%使用しています。デッキ材等として使い終わった後も燃やしたり捨てたりせず、何度でもエス・ウッド

に再生できる環境への負荷が少ない製品です。エス・ウッドを作るのに新たに森の木を伐採したり、原油からプラスチックを作ることはありません。つまり、伐採・輸送などに伴う CO<sub>2</sub>発生や原油採掘、精製に伴う CO<sub>2</sub>発生も削減できるということになります。

### エス・ウッドの原材料

国内で回収されたリサイクル材を使用。通常はほとんどが廃棄されたり、燃料として焼却されたりしている資源です。

<b>未利用木材</b> 建築廃材・製材工場発生のご屑、各種ボード端材等	<b>再生プラスチック</b> 容器包装リサイクル法による廃棄物・ペットボトルキャップ (PP、PE等)
---	---



(HPはこちら)

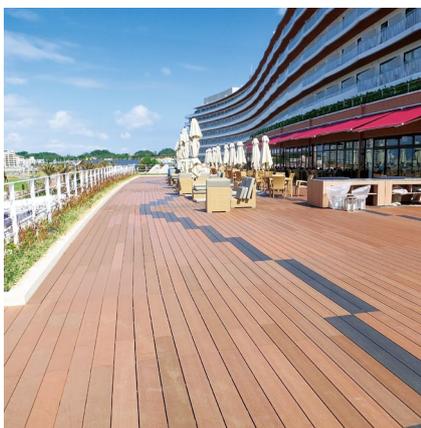
杉田エース株式会社



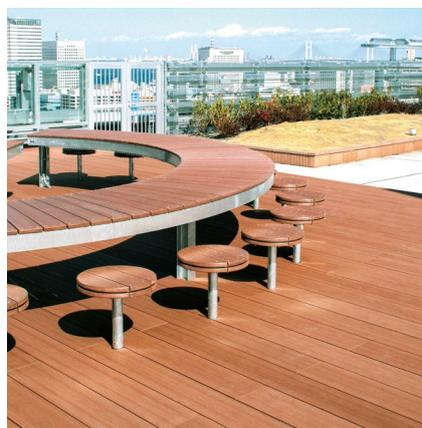
es-WOOD エス・ウッド



### 【エス・ウッドの施工事例】



デッキ (ホテル)



デッキ・テーブル・イス (建物屋上)



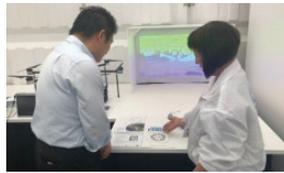
エス・ウッドデッキ材

## ① G20 イノベーション展への出展

2019年6月15日(土)・16日(日)、G20 サミットが日本において初めて開催された。首脳会議のほか、8つの関係閣僚会合が行われた中で、長野県軽井沢町にて「持続可能な成長のためのエネルギー 転換と地球環境に関する閣僚会合」が開催され、日本 UNEP 協会はそのイノベーション展に出展した。



原田環境大臣(当時)をはじめ各国要人が見学に



協会の展示ブースで見学者に説明

### 地球へ社会へ未来へ～ G20 イノベーション展

開催概要

- 日時：2019年6月14日～16日
- 場所：軽井沢プリンスショッピングプラザ駐車場の一部
- 主催：経済産業省、環境省

この展示は、水素エネルギー、海洋プラスチックごみ対策、イノベーション等をテーマに、日本最先端のエネルギー・環境関連技術を紹介するもので、日本国政府の取組みのほか、企業や団体の協力を得て、主に体験型の展示が行われた。原則的にペーパーレスのため、当協会では映像展示を中心に行った。

コンセプトは、日本のイノベティブな技術や取り組みを紹介することで、イノベーションにより環境保全と経済成長の好循環が加速するというキーメッセージを国内外に発信するというもの。エネルギー問題・環境問題等について楽しみながら学び、理解を深め、来場者一人一人の行動につながることを期待して開催された。

日本 UNEP 協会のブース内では、会員企業であるカシオ計算機株式会社の水銀フリープロジェクターを用いて、東京製鐵株式会社の乾電池リサイクル技術や、当協会の取り組みを映像展示で紹介した。

当日は経済産業省の世耕大臣、環境省の原田大臣をはじめ、G20 出席の各大臣も来場した。また、子供や学生からお年寄りまで幅広い年齢層が参加し、各展示に見入っていた。本展示は入場無料。

最終日の16日には、UNEP からサティヤ・トリパティ事務次長補兼ニューヨーク事務所長と、ROAP(アジア太平洋地域事務所)の化学品・廃棄物・大気汚染プログラムにおける吉田鶴子調整官も駆けつけ、当協会および会員企業のブースを訪問。

トヨタ自動車株式会社は JAXA と共同で検討を進めている「有人と圧ローバ」の模型と、FCV(水素をエネルギー源として発電して走る燃料電池自動車)「MIRAI」のカットモデルを、いであ株式会社は「TUNA-SAND」class ホバリング型 AUV(Autonomous Underwater Vehicle) 民間商用化1号機「YOUZAN」という水中調査ロボットを、株式会社カネカは生分解性ポリ

マー PHBH を出展した。

3日間の今回のイノベーション展は政府主催ということで、制約は多かったものの、我が国の最先端のエネルギーおよび環境技術の結集の中に当協会も加わることができ、さまざまな収穫があった。今後の活動に活かしていきたい。

\* 会合の成果等についての文書はこちら↓

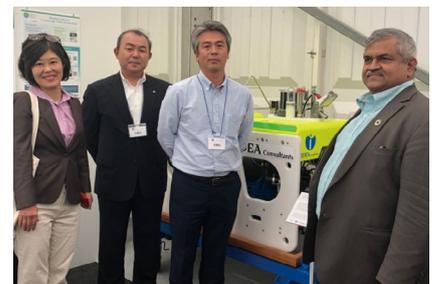
<https://www.g20karuizawa.go.jp/outline/outcomes/>



\* 8月7日には、国連大学にて「G20 報告公開セミナー：G20 を契機とした環境政策の将来展望」が開かれた。

詳細はこちら↓

<http://www.oecc.or.jp/about/symposium/20190807.html>



いであ株式会社の展示ブースを UNEP が訪問

※G20 サミットとは…「金融・世界経済に関する首脳会合」のことで、G7(フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダ、欧州連合(EU))に加え、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、韓国、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコの首脳が参加して毎年開催される国際会議。メンバー国以外にも、招待国や国際機関などが参加している。

地球の美しさを再確認～

## ◆ベトナムで「UNEP 地球環境情報展」初開催



令和元年となる 2019 年の 3 月 30 日～ 31 日、ベトナムで初の「UNEP 地球環境情報展」をホイアンの「アースデー」イベントの中で開いた。

オープニングセレモニーでは、ホイアン副市長とともに、当協会の宮内淳理事がライトダウンの儀式を行い、ホイアン市全体が照明を 60 秒間消灯して地球に思いを馳せた。

普段は公共施設の照明の下で開催さ

### UNEP 地球環境情報展

- 日時：2019 年 3 月 30 日～ 31 日
- 場所：ホイアン市 An Hoi Sculpture Garden
- 主催：国連環境計画（UNEP）
- 協力：一般社団法人日本 UNEP 協会、公益財団法人地球友の会

れることが多い写真展だが、今回は屋外、そしてランタンの灯りの中での展示となった。幻想的な空間の中、来場者は地球の自然の美しさ、神秘、そして生物多様性の複雑さに見入っていた。

エコワークショップやエコマーケット、パネルディスカッションも併催され、川やビーチ、町での清掃活動も行われた。当協会と、公益財団法人地球友の会のベトナム在住メンバーとともに作り上げた、素晴らしいイベントとなった。



毎日の生活から地球の未来を考える～

## ◆上智大学「国連 Weeks October 2019」へ登壇



上智大学「国連Weeks」のシンポジウム「サステイナブルな消費と生産—エシカル消費から未来を変える—」に、当協会の鈴木代表理事が登壇した。

シンポジウムのテーマはSDGsの12番目に掲げられたゴール「持続可能な消費と生産」。この有限の地球の上で、「つく

### 上智大学 国連 Weeks October 2019

- 日時：2019 年 10 月 5 日～ 24 日
- 場所：上智大学（シンポジウムは四谷キャンパス 2 号館 17 階）
- 主催：上智大学
- 後援：国際連合広報センター

る責任・つかう責任”について、UNEPの説明も交え、特に若者に向けて熱のこもった講演となった。

また、企画展示として「UNEP 地球環境情報展」を、NPO 法人 UMINARI と協力し開催。多くの来場者にご覧いただき、この美しく多様な地球のために、今後何を基準に選んでいくのか改めて考えてみるきっかけになったとの声が寄せられた。

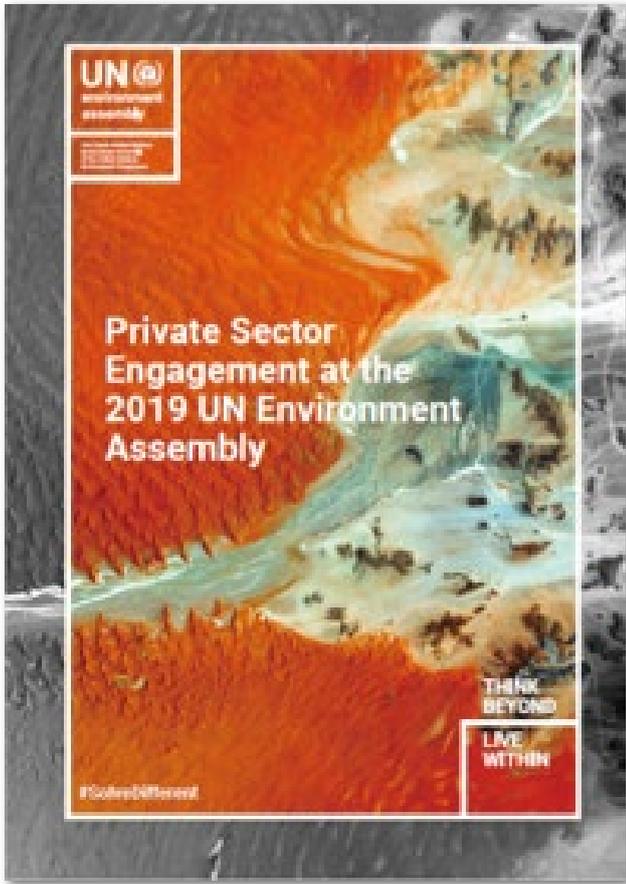
上智大学 国連 Weeks October 2019

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/PR/UNWeeksOctober2019.html>



# 2019年 UNEA (国連環境総会) における民間部門の取り組み

## Private Sector Engagement at the 2019 UN Environment Assembly



「Private Sector Engagement at the 2019 UN Environment Assembly」は、2019年3月11日～15日、ナイロビUNEP本部にて開催されたUNEA 4でのパネルディスカッションやリーダーシップ・ダイアログなどの報告書である。ここでは主にパネルディスカッションに焦点を当てて翻訳し、ご紹介する。



持続可能なイノベーション博覧会 オープニング

(本書 PDF)



どが行なわれる。

持続可能なイノベーション博覧会は、UNEAで初めて官民協力のもとで開催された会である。環境にやさしいイノベーションや持続可能な資金繰りに焦点を当て、2019年にはUNEAの全体テーマである「環境課題と持続可能な消費と生産のための革新的な解決策 (Innovative solutions for environmental challenges and sustainable consumption and production)」を後押しするため、政府、民間部門、国際機関や市民社会のリーダーを集めた。

総会のハイレベルセグメントでは、3回のリーダーシップ・ダイアログが開催され、環境大臣、経済界や市民社会のリーダーを集めて、総会テーマに関わる優先順位、最善の行動、課題や変革を起こす解決策について意見を述べ合う場となった。

マルチステークホルダー・ダイアログはリーダーシップ・ダイアログを補完し、持続可能な生活を送るための持続可能な消費パターンの実現を可能とするために、人々の暮らしや社会全体からの視点を取り入れた。

## はじめに (報告書 P4 Introduction)

国連環境総会 (UNEA) は、環境分野において世界最高レベルの意思決定の場である。2012年6月の「国連持続可能な開発会議 (リオ+20)」において、193カ国の国連加盟国すべてが参加し、もっとも深刻な世界規模での環境問題に立ち向かう総会として発足した。ここでは決議や行動への呼びかけを通じて、地球を健全に保つために重要となる世界規模でのリーダーシップや、政府間での取り組みを提供する。

しかし行動を起こすには、広範囲にわたる官民のパートナーシップが必要だ。持続可能な開発のための新技術、イノベーションや資金調達を促し、活用する力が

この連携にはある。そしてパートナーシップを通じ、私たちを持続可能な未来へと導く持続可能な開発のための2030アジェンダと、持続可能な開発目標 (SDGs) 17ゴールを追うことができる。

本総会と、そこで開催されるイベントは、重要なパートナーシップを結ぶことができるステークホルダーを招く理想的な場となっている。ここでは、持続可能なイノベーション博覧会での展示物や活発な意見が交わされるパネルディスカッション、ハイレベル朝食会、リーダーとの意見交換の場であるリーダーシップ・ダイアログ、ステークホルダーたちによるマルチステークホルダー・ダイアログ、イベントな



「地球のためにゲームプレイ」のパネリストたち

## 持続可能なイノベーション博覧会のパネル

### 地球のためにゲームプレイ (報告書 P16-18 Playing for the Planet)

#### パネリスト:

- シーム・キースラー氏——UNEA 4 議長、エストニア環境大臣  
 インガー・アンダーセン氏——(開催時) 国際自然保護連合 (IUCN) 事務局長 (\*現UNEP事務局長)  
 ベアトリス・アレン氏——国際オリンピック委員会 (IOC) 委員  
 ジェイコブ・マニオン氏——インターネット・オブ・エレファント社、商品部門長  
 スーザン・ガードナー氏——UNEP生態系部門ディレクター  
 ヒュー・ウェルドン氏——エポコ社、プロダクトマネージャー
- 司会 (モデレーター):  
 アラステア・ライトヘッド氏——BBCアフリカ特派員

#### 概要

25億人以上がビデオゲームをプレイしていて、CNNとBBCを合わせた視聴者数よりも多くの人々がビデオゲームを観戦している。主に若年層であるプレイ動画の視聴者層には、かつてないほどのチャンスが潜んでいる。若者たちの暮らしとつながり、アテンション・エコノミーと呼ばれる世界で影響力を持つにはどうすべきかを見つけることが重要となる。そして、この基盤を用いて環境にやさしいメッセージを広く伝え、新しい考え方を促し、環境にやさしくなるような要素をすべての

ゲームに取り入れていくことが大事である。

地球の未来は若者の手の中にある。持続可能な開発目標 (SDGs) を達成するには、世界中の若者が議論の中心にいないといけない。このセッションの狙いは、スポーツ、ゲーム、教育のコンビネーションによって、若い世代が行動を起こすように促すことにある。ゲーム産業は、世界、特に若者に向けて、かつてないほど広範囲に影響を持っている。

本パネルでは、世界中に発信することができて普遍的な魅力を持つゲームは、重大な環境や持続可能性に対する問題のプラットフォームになるという結論に達した。同様に、スポーツも環境保護のために行動を変える役割を持ち得る。持続可能性はオリンピック・ムーブメントでも中心に据えられている。スポーツを通じてより良い世界を構築し、地球規模での持続可能性に対して、世界中で持続可能性についての意識の向上にスポーツは貢献してきた。

#### 注目の課題

・ゲームは視聴者を囲い込んだ中で夢中になれる体験ができ、ソーシャルメディアとは異なる。若者がゲームに費やす時間は膨大で、時には、憂慮すべきほどである。

・ゲーム開発者はゲームが第一に「クール」であることに重きを置いているので、既存するゲームにメッセージを融合させるほうが難しい。

・スポーツの存続は繁栄した環境や、スポーツにすぐに影響する極端な気象条件、水質汚染、土壌浸食といった課題に直接的に関係している。

#### 必要な行動

・環境への取り組みは、若者が一番多くの時間を過ごしている場で、若者とつながることでのみ達成されることがだんだんとわかってきた。この大きな可能性と力を活用し、重大な課題への積極的な考えを促進することが重要である。認識が芽生え、変化をもたらす内容のゲームに取り組むことで、新しい考え方を浸透させていくことができる。

・私たちは循環経済について産業が計画した流れで、循環経済の原理が廃棄物の管理に融合するように考える必要がある。

・インターネット・オブ・エレファント社は、人々が野生生物とその保全に親しめるように制作するテレビゲームの100%をインタラクティブに作っている。これは産業がエンターテインメントだけでなく、より有意義なゲームへと移行していくために不可欠なステップである。環境保全を重視した考えを推進するために、このようなアプローチを拡大していく必要がある。



「共通した手法でのコミュニケーション、実行に移す力、暮らし方や法整備が必要です」——ネイサン・サーバ氏

## 持続可能なイノベーション博覧会でのポップアップ・チャット

### 違法な野生生物取引とその先：マラウイの自然のための新政策、 違法な野生生物取引の撲滅と環境への意識を高める

(報告書 P34-36 Illegal Wildlife Trade & Beyond: A New Deal for Nature in Malawi, Tackling Illegal Wildlife Trade and Nurturing Environmental Consciousness)

#### パネリスト:

ウェラニ・チレンガ氏——マラウイ天然資源エネルギー鉱業副大臣

マクスウェル・ゴメラ氏——UNEP生物多様性と生態系サービス部ディレクター

ネイサン・サーバ氏——UNEPコミュニケーション部ディレクター

ケイト・ムーア氏——リロングウェ野生動物信託プログラムディレクター

#### 司会 (モデレーター):

リサ・ロールス氏——UNEP野生生物コミュニケーション&アンバサダー・リレーションズ代表

#### 概要

2016年に、絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約 (CITES=ワシントン条約) がもっとも懸念している国として挙げたのは、犯罪組織との密売のつながりは弱いながらも違法象牙取引のアフリカ南部の拠点となっているマラウイであった。しかし、同時にマラウイは違法な野生生物取引への取り組みに関して革新的なアプローチを進展させてきた。そして現在は世界規模での生物多様性枠組みの一貫として、他の自然遺産における資源の保護へ、そのアプローチを広げようとしている。そのために

は、戦略とメッセージを周知させるために市民が集めたデータに基づいた、行動を変えるためのコミュニケーションや、環境保護への意識を測る指標の発展が含まれる。



マラウイ政府は主要な課題を明確にするための委員会を立ち上げた。そして、違法な野生生物取引が生物多様性と種の存続の双方、および国家の安全保障にもたらす危機について考え、調査に基づいた推薦事項を取り入れた。これは次に示す密猟捜査に関わる組織の革新的な組

み合わせによる活動を巻き込んだ。250種以上の保護と、罰則を強化するために議会を通過した野生生物保護法、正義を奨励するプログラム、政府機関内の野生生物犯罪対策委員会 (Committee to Combatting Wildlife Crime)、そしてマラウイ議会による保全集会などである。

この革新的なアプローチによって、主に三つの教訓を得られた。

- ・密猟ではなく、高度な違法取引に注力して革新的な取り組みを行う
- ・パートナー同士で協力する
- ・目的に合致した情報との繋がりに注力する

本パネルでは、環境保護についての意識を測るための項目を特定するため、質と量の両面からの調査に基づいた環境保護への意識評価について説明を加えた。この評価法は自然擁護やその他の問題の観点から変革の理論に取り込まれ、自然のための新しい政策 (New Deal for Nature) へと組み込まれていく。

マラウイの取り組みの成功例には、積極性、イノベーション、協力や戦略的な情報交換が背景にあったという結論で締めくくられた。国内の別の産業や部門での環

境、生物多様性、持続可能性に関する問題への取り組みに、このイノベーションや学びが活用されている。その上、マラウイはアフリカ南部での生物多様性に関する課題への取り組みを先導し、経験を共有し、近隣諸国がそれぞれの違法野生生物取引に立ち向かう手助けをする準備ができている。

#### 注目の課題

・社会的流動性に注目したアプローチは社会規範に影響しないため、戦略的な情報交換が環境問題には不可欠である。住民が参加し、賛同することで意識を高め、行動を変えていくことが重要となる。

#### 必要な行動

・環境保護への意識指標でのデータ収集を進展させ、法の実行、法整備、生活、コミュニケーションに共に取り組むことで大きな影響を与えられる箇所をマラウイが把握する基盤として用いる。  
・自然資源を劣化させることなく国を支援するために、野生生物保護モデルを石炭の違法採掘による森林伐採、農業部門、マラウイ湖の水質と生物多様性改善など、他の環境問題に活用する。  
・得た知識を新しく革新的な考え方と組み合わせて、同様の目標を持つ他国と協力する。マラウイはアフリカ圏での生物多様性と土壌劣化問題に関してリーダーシップをとることを約束する。

## 持続可能なイノベーション博覧会でのポップアップ・チャット 電気と電化製品を循環型経済の最前線へと押し上げる

(報告書 P41-43 Elevating Electrics and Electronics to the Forefront of Circular Economy)

#### パネリスト:

ナムスライ・ツェレンバト氏——モンゴル  
自然環境・観光大臣

ロルフ・パエット氏——バーゼル、ロッテルダム、ストックホルム条約共同事務局 事務局長

ニキル・セス氏——国連訓練調査研究所総代表

石井業穂子氏——地球環境ファシリティ (GEF) 統括管理責任者(CEO)兼議長

フォデイ・ミロバ・ジャワード氏——シエラレオネ共和国、環境保護機関議長

サンドラ・オジアンボ氏——サファリコム社コーポレート・サステナビリティ代表

ローレンス・スオ氏——ケニア、E-waste イニシアティブ創設者兼代表

クワベナ・フリンボン＝ボアテング氏——ガーナ共和国心臓血管センター、ガーナ赤十字社創設者兼ガーナ心臓基金代表

タデッセ・アメラ氏——国際POPs廃絶ネットワーク共同代表

#### 司会 (モデレーター):

サティヤ・トリパティ氏——UNEP事務次長補兼ニューヨーク事務所所長

#### 概要

電子製品のライフサイクルにはいくつもの要素が関わっていて、産業からは大量の電気電子機器廃棄物が発生している。2019年、これまでの電気電子機器廃棄物 (e-waste) についての議論をさ

らに積み重ねたパネリストたちは、電子産業には新たな循環型経済のビジョンが必要であると指摘した。

多くの国がe-wasteに関して異なる課題を抱えていて、そのアプローチ方法も異なる。e-wasteに技術革新を導入するには、国家レベルでの目標を設定し、デザイン段階から廃棄まで見据えた電子製品を設計することが必要となる。

ガーナでは、e-wasteと有害廃棄物の管理に対する持続可能な管理方法に関する法律が制定されることが話題に上った。この法律では、拡大生産者責任を取り入れるなど、e-wasteのバリューチェーン内のすべての段階にスポットを当てている。この法律のもとでは、すべての生産者がガーナに電子製品を送る前に費用を払わなくてはならない。

ケニアでは、民間部門もe-wasteの取り扱いに着手しようとしている。例えば、サファリコム社と情報通信技術部門 (ICT) は、法規制やリサイクルに関わる部門、民間業者と手を組んで、e-wasteの回収に取り組んでいる。

本パネルは、e-wasteの課題はほとんどの政府にとって急務であり、それぞれの国家のルールや規制に応じて異なる方法で取り組まれてきたと結論づけた。しかしながら、これはバリューチャー



「e-waste は崩壊ぎりぎりまで達しており、  
人類が対峙しているもっとも大きい課題の一つです」  
——サティヤ・トリパティ氏

「もし蛇口の水漏れでキッチンが汚れていたら、蛇口を閉める前に片付け始めることはしません。  
e-waste の場合、退役の一途をたどるようになっていきます。  
携帯電話を手にした瞬間に、次の機種について考え始めているのですから」  
——タデッセ・アメラ氏

「途上国が資源を管理するには循環型経済での不均衡さがあります。  
条件を平等にするにはどうすればよいでしょう？」  
——ニキル・セス氏

ンの上流と下流、あらゆるレベルでの行動と、すべてのステークホルダーの協力が必要となる課題である。

e-wasteについての情報を社会のあらゆるレベルで交換し、何をどのように扱うかはすべての観衆に共有されるべきである。

#### 注目の課題

・たとえばケニアでは法の空白地域が現存していて、政府が提供すべき課税や拡大生産者責任といった動機づけメカニズムに含まれていない。

・この問題に関する社会の意識改革と啓蒙には費用がかかり、一部地域では消費者にe-wasteを取り扱い可能なリサイクルや廃棄業者に引き渡すよう動機づけをする必要がある。

・e-waste管理にはまだ懐疑的な意見がある。

・循環についてすべての観点が考慮されているわけではなく、ステークホルダー同士の協力を改善する必要がある。

#### 必要な行動

・上流と下流双方での解決策を見つめることが重要である。また、どのようにe-wasteや電子機器の管理に取り組み、e-wasteに価値を付けるかが重要である。

・製造工程や設計の改善に着手するにあたって、循環型経済に関する視点を含めるべきである。構成に含まれる危険な部品の使用期間を延ばす、代替品を見つける、または技術的スキルや規制を改善しなくても当該部品にアクセスし、廃棄可能にするといった手法が含まれる。

・e-wasteの交換には事前に知らされ

た同意のメカニズムと透明性、またe-wasteの取り扱いにかかる費用を最小限に抑える努力が必要である。

・非公式経済に従事し、あらゆるe-wasteの回収や廃棄を行なっている人も含めた上で、バリューチェーンの全段階を巻き込んだ協力がなければならない。

・課税や拡大生産者責任を含めた政策を検討すべきである。化学物質やその廃棄物の管理のような国際協定を結んでいる他の産業から学ぶことで、規制の周知と統一を促すことができる。

## 終わりに (報告書 P59 Conclusion)

持続可能なイノベーション博覧会と、数々のパネルやリーダーシップとマルチステークホルダー・ダイアログは、民間部門やステークホルダーに国連環境総会（UNEA）のテーマである「環境課題と持続可能な消費と生産のための革新的な解決策」と関わるには得難い機会を与えた。

持続可能な開発目標（SDGs）とパリ協定の求める環境基準に達するには、すべてのステークホルダーによる行動が不可欠である。単独で遂行できる部門や個人などいない。そして産業が革新的な解決策や資源を提供できる可能性を有していることから、民間部門は重要なパートナーである。

UNEA の決議が世界を正しい方向へ導く一方で、この世界における世代間の持続可能な開発を保証する決議の実行において、民間部門も積極的な役割を担うことを私たちは願っている。



翻訳：株式会社 HORSE PARK INTERNATIONAL 赤樹結香



# Listen to young voices ～届けよう、若者の声～

## Vol.1 UMINARI

“地球は青かった” 人類初の宇宙飛行士、ユーリ・ガガーリンが残した言葉です。海が輝く惑星（ほし）、それが地球という惑星の本来の姿です。今、私たちの地球は本当に青いでしょうか。



ビーチクリーンで広がるコミュニティ

UMINARI は、ごみのない海の実現を目指し、学生を主体とするユースが主導する NPO 法人です。団体名である UMINARI は『海の声』という意味です。海と陸の間に立ち、また消費者と生産者の間に立ち、海の声から変化を生み出すことが私たちの使命です。私たちが探し求めるのはごみのない海、そしてそれに向けた一人一人のアクションです。本来あるべき海のために、私たちは共に変化を生み出す仲間を探しています。

2 年前に始まった 1 人の大学生のビーチクリーン習慣から、少しずつその手が増えて、今では 20 人のメンバーで活動を行っています。

組織として一番はじめて行ったのは、小学校での授業でした。今起っている現状を、少しでも早くこれからの日本を担う次世代に伝えたいと考えたからです。若い世代や次世代にまず

は問題を正しく知ってもらうため、エデュケーション事業を立ち上げ、小学校の社会科や総合学習、また大学の講義などでこれまで累計 1,500 人に海洋ごみ問題についての授業を行ってきました。また、現在は UMINARI が主催するワークショップや勉強会なども展開しています。

そして活動開始から 2 年経った今、UMINARI が最も重点を置いているのが『若者のライフスタイル』です。ビーチクリーン活動を行う中で目にする数十種類のごみは全て私たち人間の生活から出されたもので、ごみの管理や処

理といったインフラももちろんですが、根本は消費と生産の在り方に起因しています。

UMINARI では、今のライフスタイルを否定することではなく、新たなライフスタイルを作り上げていくことに力を入れており、海を思いやる『Ocean-friendly』というコンセプトを掲げ、まずは若者をターゲットに、ワークショップやソーシャルメディアを通して共創と発信を行っています。

Ocean-friendly なライフスタイルを始めるきっかけと、なぜそれが必要かを肌で感じてもらうための機会とし



小学校での授業風景



ビーチクリーン活動の様子

て、私たちはビーチクリーン活動も行っていきます。地域のごみ拾い活動とは異なり、都心の学生や若者がわざわざ海に出て、ごみを拾い、説明を聞き、話し合い、価値観を共有する仲間たちと共に新たなライフスタイルを持ち帰るようなビーチクリーンを行っています。

また、Ocean-friendly なライフスタイルを共に創り上げていくブランドとして、これまでアウトドアブランドの Patagonia やコスメブランドの THREE、スポーツコンセプトの NIKE Campus Athletes Tokyo などとのコラボレーションビーチクリーンも行いました。

これらの活動に加え、日頃から業界や国境の垣根を超えたネットワーキングとコミュニケーションを大切にしています。国連機関や各国政府機関、各国企業や NGO と定期的に情報交換を行い、国際的なフォーラム等にも積極

的に参加することで、世界全体及び社会全体としての解決の中に自分たちの取り組みを位置付ける努力をしています。

生産と消費、政策やインフラ。海洋プラスチック問題は、誰か一人や一企業、一国にその責任があるのではなく、広く市場、社会、そして世界全体にその責任があります。「私だけの責任じゃない」から「私たちみんなの責任だ」への意識改革。全否定や責任のなすり付け合いではなく、生み出されている豊かさも認めた上で、生み出されている問題に真摯に向き合い、幅広い協働による新たな価値創造（共創）によって 100% の豊かさを実現していくことが、これからの環境活動に求められる姿勢です。

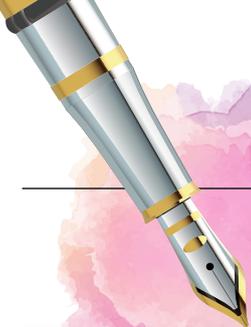
UMINARI は、若者のライフスタイルからその歯車を動かしていきます。1 人の 100 歩を生み出す過度な啓発で

はなく、100 人の 1 歩からみんなで前進していけるような働きかけ。若者を魅了する『Ocean-friendly なライフスタイル』が、いつしか幅広い消費者や生産者までも魅了し、変化を起こしたいと思わせる波が日本全体に広がるまで、私たち UMINARI は前進し続けます。

——— 代表理事 伊達敬信



代表の伊達と、UNEP 親善大使であり俳優のエイドリアン・グレンジャー



# column コラム

## ～環境とは自由で楽しいもの。 人生を豊かにするための表現と手段～

「環境」とは人間または生物を取り巻く、まわりの状況。そのものと何らかの関係を持ち、影響を与えるものとして見た外界。私は世界 100 カ国以上を旅してきた。この目で色々な文化に触れ、様々な環境で育ってきた人々と出会い、話してきた。日本人である自分と、諸外国の人々の環境に対する姿勢は全然違う。何がそんなに違うのか。話してみると分かった。話さなければ分からなかったと思う。

旅の途中、ある若者と自分の国について話す機会があった。私よりも一回りも若い学生である。学生は自分の国の良いところ、悪いところ、政治の話、現在の国の代表について、それら全てにしっかりとした自分の意見があった。彼には自分の国、故郷、家族や自分を取り巻く環境を真剣に考えている確かな「愛」があった。

私はどうだろうか。どれくらい自分の周りの環境を真剣に考え、向き合い愛せていただろうか？ この時とても衝撃を受けた。そしてそんな意見を持たぬ自分を恥ずかしくも思った。

例えばディズニーランドの床には全然ゴミが落ちていない。みんな夢の国を愛しているからだ。自分の家にもまず自らポイ捨てをする人なんていない。愛があるからだ。では自分の地元ではどうだろう？ 知らない国や旅行先ではどうだろうか？

ある日インドで列車に乗って移動する日があった。車内でカレーが売っていたので購入した。食べ終わりゴミを袋にまとめてみると、相席になった現地のファミリーが「君は何をしているんだ？」と、とても不思議そうに私に話しかけてきた。気がつくともう彼らはニコニコしながら僕のゴミ袋をひよっと奪い、列車の窓からゴミ袋を放り捨てた！

「何してるんだ！」と列車の外をみると、そこはゴミの山。聞くと、ここにゴミを拾いに来る人たちがいるから、みんな窓からゴミを捨ててもいいんだと言う。人にはそれぞれ役割があり、その人たちの役割を私達が奪ってはいけない。私達はそうやってお互いを思い合っているという。ゴミを捨てる環境があれば拾う環境もあるということだ。こんな考えを持っている人たちもいるのだ。ここにもお互いを思う愛があった。面白い。また全く別のカルチャーに触れることになった。つまりは、環境とは自由なのである。そして人それぞれの環境に対する考えを聞くのは楽しいし、面白い。

環境問題などと括ろうとすると、とても窮屈で自分には到底興味の無いものやつまらないことと思いがちかもしれないが、それは違う。自由だからこそどんなアプローチも許され、楽しくするアイデアだって生まれてくる。愛を持って環境を考えることによって、自分次第でどうにでも変えていけるものなのである。

今「個人」はそれぞれが自由に発信できる環境を持ち、個人が様々なものに影響を与えられる存在となったからこそ、人と話して伝えて考えることがより大事なんだと思う。そしてそこから個人から団体へと輪が広がり、手と手を取り合っていけば、まず自分たちの周りの環境が変わり楽しくなっていくかもしれない。それをみた他のグループが更に楽しいことを考えて大きくなっていき、ベターからベストな考えを産み出していけるようになるかもしれない。私はそんなことを願っている。環境を考えるということは、自由で楽しいものはずだから。



プロフィール .....

### Kozee

“Google Map のピンとなり、地球に「刺さる男」kozee”。原宿生まれ原宿育ち。ダンスを通じてNYで生活したのがきっかけで海外へ興味を持ち、2014 年から世界一周の旅へ。旅中に自身の心に「SASARU=刺さる」場所、人、食べ物などに自らがピン（Google Map のピンのイメージ）になり、実際に頭から刺さってマーキングする「SASARU project —地球の刺さり方」で3年をかけ 100 カ国を訪問。著書に『SASARU 地球の刺さり方』（A-Works）。instagram@sasarukozee



# THREE

ホリスティックケアの新しい扉を開く。

心・からだ・肌のバランスを感じて、

自分本来の美しさを総合的に引き出すこと。

THREEはこの基本的なホリスティックケアの概念をさらに掘り下げ、

その先にある社会や自然、自分自身の調和がもたらす、

本能的な生命力と美しさを一人一人に宿すことを目指します。

その扉を開く鍵こそが、植物という天成のギフト。

私たちのあらゆる感性にしなやかに寄り添う、精油の一滴から感じる自然の鼓動。

現代の科学ですら生み出すことのできない、みずみずしい植物エキスの包容力。

収穫時期や抽出方法まで厳選した貴重な原料をもとに、

深い知識と高度な技術、豊かな感性をもってブレンドすれば、

自然の恵みはまさに想像を超えるほどの力を発揮し得るのです。

自分自身をもっとも身近な自然と捉え、日々その変化に向き合いながら、

自身をとりまく地球の自然環境にも配慮すること。

地球のリズムと自らのリズムを感じて、共鳴し合うように生命を輝かせる、

セルフケアを超えた美しい人としてのありかた。

それこそがTHREEのめざすホリスティックケアなのです。



# 国連環境計画日本協会（日本UNEP協会） 活動のご案内

当協会は、国連環境計画（UNEP）の日本における活動の普及を図るとともに、  
国連環境計画が行っているさまざまな国際イベントや事業をいち早く紹介し、  
日本からも参画することで、環境保護活動を積極的に推進してまいります。

地球環境問題を世界規模で考えねばならない今こそ、  
ぜひ会員としてこの活動をとともに支え、  
次世代へ引き継ぐ持続可能な社会のためにご協力ください。



公式サイト

<https://j-unesp.jp/>



facebookページ

<https://www.facebook.com/japan.unesp/>



一般社団法人日本UNEP協会

正会員 Full member（五十音順）

AEON

エッチアールディ

CASIO

GalNeGo

SUGITA ACE

THREE

T&D T&Dホールディングス

TOYOTA

日本旅行  
NIPPON TRAVEL AGENCY

賛助会員 Associate member（五十音順）

いであ株式会社

一般社団法人  
永続企業創出実践会

APPI  
エイビーピー・ジャパン株式会社

沖縄体験  
ニライカナイ  
Okinawa Tourism  
Nirahance

OECC

KANEKA

KURITA  
栗田工業株式会社

株式会社 JT B 沖縄

TAKENAKA

東京製鐵株式会社

TORAY 東レ株式会社

TRADLOIZ

Nitto  
日東電工株式会社

AQUA LUNG

JPR 日本パレットレンタル株式会社

FUJIFILM